市役所会議室棟テナントスペース運営事業に関するサウンディング型調査
《 実施要領 》

2025 年 5 月

1. 調査目的

現在、喫緊の課題である庁舎執務環境の改善を図り、市民サービスの向上を目指す目的で市役所会議室棟を市役所庁舎北側（旧給食センター跡地）に整備しています。

将来想定される近隣公共施設の再編への対応のため暫定活用として整備するものですが、暫定活用であっても公共施設マネジメントの一環として、市民サービスに資する事業を導入し、併せて歳入の確保も積極的に検討、推進していくことを図っています。

そのため、当該建物に設置するテナントスペースの活用方法について民間事業者の皆様よりご意見を頂き、市及び民間事業者の方にとって、より効果的・効率的な事業実施となるよう、スキームの精度向上を図るため、サウンディング調査を実施するものです。

2. 調査概要

（1） スケジュール

参加申込み期間	2025 年 5 月 26 日（月）～ 6 月 17 日（火）17:00
調査実施期間	2025 年 6 月 19 日（木）、同 20 日（金）
調査結果の公表	2025 年 7 月下旬（予定）

（2） 対話実施日時： 対話時間は概ね 1 時間程度

	9:00～	10:30～	13:00～	14:30～	16:00～
6月 19 日（木）	○	○	○	○	○
6 月 20 日（金）	○	○	○	○	○

（3） 対 話 場 所

市役所会議室または、市が指定するオンライン会議システム

（詳細は対話日決定後、個別に通知します）

（4） 対 象 者

本事業に関心がある法人または法人のグループ

※グループ参加の場合は、参加者の所属欄に会社名をご記入ください。

（5） 参 加 申 込・日 時 の 決 定

(参加申込)

・ 指定の別紙「エントリーシート」に必要事項を記入のうえ、6 月 17 日（火）17:00までに電子メールにてお申込ください。

・　申込いただいた事業者の方には、翌営業日の正午までに受領確認メールを返信します。

(日時の決定)

・　原則、申込先着順に希望する日時で決定させていただきます。

・　決定した日時は受領確認メールと併せて通知させていただきます。

（6）　調 査 の 方 法

・　参加者のノウハウ等を保護するため、個別調査とします。対話形式は直接指定会場にお越しいただくか、オンラインによる対話とします。

※オンライン参加の環境について
　市から招待する場合のオンラインシステムは「 Zoom 」となります。
　他のオンラインシステムを希望される場合はエントリーシートにご記入ください。

・　参加申し込みいただいた事業者の方に事前質問票を送付させていただきます。
　可能な限り記入いただき、前日までにメールにてご提出ください。紙媒体のご提出は不要です。

・　本要領で求める以外の資料の提出は必要ありませんが、説明資料をご提出いただく場合は原則、メールにて事前送付してください。紙媒体となる場合は、当日に3部ご用意願います。

・　対面による場合、参加者は4名までとしてください。5名以上となる場合は、事前にご連絡ください。なお、オンライン参加（対面と併用含む）による場合は制限ございません。

・　現地調査は実施しません。

・　必要に応じて、全部または一部の参加者に対して追加調査（文書調査を含む）の依頼をすることがありますので、ご協力をお願い致します。

※注意事項
　市からの連絡は、エントリー用紙に記載のご担当者様宛にお送りします。
　緊急の場合を除き、原則、メールでのご連絡とさせていただきます。また、市から返信をお約束している事項について、期限を過ぎても市から連絡がない場合は、「7. 事務局」までお電話にて連絡をお願いします。

3.　調査の内容（当日お聞きしたいこと）

（1）　提示する本事業に対するご意見

（2）　提示する募集要項（草案）に対するご意見

（3）　本事業に対する要望

（4）　その他

※ **参加いただいた事業者の方のみ、電気・機械設備含めた情報を共有させていただきます。**

4.　調査結果の公表

（1）　調査結果につきまして、国立市のホームページ等で公表する予定です。

（2）　公表に先立ちまして、調査内容の確認をお願いする場合があります。

（3）　参加者が特定される内容、企業ノウハウなどの機密漏洩に繋がる内容の公表は一切致しません。

5. 調査における注意事項

（1） 調査において頂いたご意見、ご提案等は事業実施の検討に際し参考にさせていただきますが、必ず反映されるものではありません。

（2） 調査において提出いただいた資料の著作権は提出事業者にありますが、提出された資料の返却はいたしません。

（3） 調査への参加は、今後の事業者選定に一切影響を与えるものではありません。今回の調査に不参加の場合でも、本事業実施における事業者募集への応募は可能です。

（4） 調査への参加や資料作成、提出等に係わる全ての費用は参加者の負担とします。

6. 事務局（申込み・問合せ先）

国立市役所　政策経営部 政策経営課 資産活用担当　／ 担当 ： 小宮

（メール） shisankatuyou@city.kunitachi.lg.jp

（電 話） 042−576−2111（327）

（住 所） 〒186-8501　東京都国立市富士見台2−47−1